

2026 年 12 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026 年 8 月 14 日

上 場 会 社 名 ラックス建設株式会社 上場取引所 東 福
 コー ド 番 号 601A URL <https://www.lucks.co.jp/>
 代 表 者 （役職名） 代表取締役 （氏名） 山田 哲矢
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 守岡 聡 （TEL） 084(957) 5038
 中間発行者情報提出予定日 2026 年 9 月 30 日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026 年 12 月期中間期の業績（2026 年 1 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 12 月期中間期	480	—	7	—	7	—	4	—
2025 年 12 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 12 月期中間期	8.21	—
2025 年 12 月期中間期	—	—

- （注） 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 2026 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の分割を行いました。2025 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間純利益を算定しております。
 3. 2026 年 12 月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2025 年 12 月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに 2026 年 12 月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026 年 12 月期中間期	706	272	38.5
2025 年 12 月期	738	267	36.2

（参考）自己資本 2026 年 12 月期中間期 272 百万円 2025 年 12 月期 267 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 12 月期	0.00	0.00	0.00
2026 年 12 月期	0.00		
2026 年 12 月期（予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026 年 12 月期の業績予想（2026 年 1 月 1 日～2026 年 12 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,008	14.1	27	220.7	23	189.5	23	70.4	38.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026 年 12 月期中間期	600,000 株	2025 年 12 月期	600,000 株
② 期末自己株式数	2026 年 12 月期中間期	－株	2025 年 12 月期	－株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026 年 12 月期中間期	600,000 株	2025 年 12 月期中間期	600,000 株

(注) 当社は、2026 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の株式分割を行いました。2025 年 12 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数 (中間期) を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移した一方、物価高騰や中東情勢によるエネルギー価格への影響、金融市場の変動など先行き不透明な状況が続きました。

建設業界では、公共・民間投資に持ち直しの動きが見られるものの、慢性的な人手不足や労務費の上昇が継続しております。また、ナフサショックを背景とした各種資材価格の急騰もあり、採算確保の面で一段と厳しい事業環境となりました。一方で改修・リニューアル市場は、建物の老朽化対策や長寿命化を目的とした需要に下支えされており、当社が主軸とする特殊建築物の改修領域でも一定の需要が期待されるものの、先行きに対しては慎重な姿勢が求められております。

このような厳しい環境下において、当社は関東・中国・九州各地域での案件獲得力を維持・強化すべく、東京事業所での取引深耕と、2026年1月に開設した福岡事業所の基盤整備を進めました。さらに、ドローンや3Dレーザースキャナを用いた高精度な診断や、自社開発システム「YANEDAS」の活用により、広域での効率的な案件発掘を推進しております。

また、当社の改修技術を自社物件に生かす「再生型アセットビジネス」を展開し、施工収入と安定的な賃料収入を両立する収益基盤の構築に注力いたしました。加えて、2026年7月の株式上場に向けた人材育成や管理体制の整備を進めるとともに、急激な資材費等の高騰に対しては、受注段階の採算検討や厳格な原価・進捗管理、発注者との価格協議を徹底し、適正な利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は480,883千円、営業利益は7,682千円、経常利益は7,940千円、中間純利益は4,928千円となりました。

なお、当社の報告セグメントは、建設事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前中間会計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は366,801千円となり、前事業年度末に比べ18,243千円減少しました。これは主に、完成工事未収入金が47,616千円増加し、契約資産が35,798千円、現金及び預金が23,528千円、電子記録債権が12,860千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は340,012千円となり、前事業年度末に比べ13,094千円減少しました。これは主に、建物が9,201千円、繰延税金資産が2,709千円、ソフトウェアが1,522千円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は117,059千円となり、前事業年度末に比べ15,195千円減少しました。これは主に、未払消費税等が4,123千円、賞与引当金が3,194千円それぞれ増加し、工事未払金が22,533千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は317,646千円となり、前事業年度末に比べ21,071千円減少しました。これは主に、長期借入金が21,335千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は272,109千円となり、前事業年度末に比べ4,928千円増加しました。これは中間純利益の計上により利益剰余金が4,928千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して23,531千円減少し、225,399千円となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は244千円となりました。これは主に、税引前中間純利益7,940千円、減価償却費11,985千円、仕入債務の減少額22,533千円、未払消費税等の増加額4,123千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,602千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,080千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22,173千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出22,173千円によるものであります。

(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年7月22日公表いたしました「東京証券取引所 TOKYO PRO Market 及び福岡証券取引所 Fukuoka PRO Market 上場に伴う当社決算情報のお知らせ」から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025 年 12 月 31 日)	当中間会計期間 (2026 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,532	239,003
電子記録債権	12,860	-
完成工事未収入金	51,898	99,515
契約資産	46,422	10,623
未成工事支出金	2,616	5,634
原材料及び貯蔵品	2,037	1,704
前渡金	118	333
前払費用	6,262	9,934
その他	295	51
流動資産合計	385,044	366,801
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	60,703	51,502
機械及び装置（純額）	166	139
車両運搬具（純額）	3,101	2,572
工具、器具及び備品（純額）	601	938
土地	249,920	249,920
その他	1,064	1,234
有形固定資産合計	315,559	306,308
無形固定資産		
特許権	291	264
ソフトウェア	13,401	11,878
無形固定資産合計	13,693	12,142
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
出資金	200	200
長期前払費用	463	360
繰延税金資産	6,891	4,182
その他	16,295	16,813
投資その他の資産合計	23,855	21,561
固定資産合計	353,107	340,012
資産合計	738,152	706,814

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 12 月 31 日)	当中間会計期間 (2026 年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	66,152	43,619
1 年内返済予定の長期借入金	39,854	39,016
未払金	17,147	18,841
未払費用	1,117	662
未払法人税等	362	268
未払消費税等	-	4,123
預り金	3,772	3,485
賞与引当金	3,849	7,043
流動負債合計	132,255	117,059
固定負債		
長期借入金	333,005	311,670
その他	5,712	5,976
固定負債合計	338,717	317,646
負債合計	470,972	434,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金	237,180	242,109
株主資本合計	267,180	272,109
純資産合計	267,180	272,109
負債純資産合計	738,152	706,814

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
売上高	480,883
売上原価	386,961
売上総利益	93,922
販売費及び一般管理費	86,239
営業利益	7,682
営業外収益	
受取利息	221
受取配当金	2
助成金収入	1,473
その他	623
営業外収益合計	2,321
営業外費用	
支払利息	2,063
営業外費用合計	2,063
経常利益	7,940
税引前中間純利益	7,940
法人税、住民税及び事業税	302
法人税等調整額	2,709
法人税等合計	3,011
中間純利益	4,928

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	7,940
減価償却費	11,985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,194
受取利息及び受取配当金	△223
助成金収入	△1,473
支払利息	2,063
売上債権の増減額 (△は増加)	1,041
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,533
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,123
その他	△2,162
小計	1,270
利息及び配当金の受取額	189
利息の支払額	△2,327
助成金の受取額	1,473
法人税等の支払額	△362
営業活動によるキャッシュ・フロー	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3
有形固定資産の取得による支出	△1,080
その他	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△22,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,531
現金及び現金同等物の期首残高	248,931
現金及び現金同等物の中間期末残高	225,399

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社の報告セグメントは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。